

— 中 学 校 の —

学 習 指 導

に 関 する

実 態 調 査

報 告 書 2006

教務主任・理科教員・社会科教員に対する調査から

2006年11月

Benesse® 教育研究開発センター

中学校の学習指導に関する 実態調査 2006

報告書

教務主任・理科教員・社会科教員に対する調査から

目次 contents

調査概要	4
1. 学習指導や学校での取り組み (教務主任調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	6
教育創造研究センター所長 高階玲治	
【データ】 ①指導や取り組みへの賛否	8
②指導や取り組みへの賛否 (経年比較)	9
③全校的な取り組みについて (経年比較)	10
④全校的な取り組みについて (都道府県別分析)	11
⑤定期テスト実施状況	12
2. 理科の学習指導 (理科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	14
Benesse教育研究開発センター研究員 青柳裕子	
【データ】 ①発展的な学習の内容の取り扱いについて	16
②発展的な学習の内容の定期テストでの出題状況と 実践事例 (自由記述より)	17
③発展的な学習の内容の取り扱い状況	18
④発展的な学習の内容の取り扱い状況と定期テストへの 出題傾向との関係	19
⑤授業の進め方について	20
3. 社会の学習指導 (社会科教員調査)	
【解説】 調査結果から読み取れること	22
東京家政学院中学校・高等学校校長 佐野金吾	
【データ】 ①野外観察などの学校外の体験的な学習の実施状況と これから充実させるべき社会科の教育内容	24
②発展的な学習の内容の取り扱いについて	25
③授業の進め方について	26
4. PISA調査に関する横断分析	
【解説】 PISAの認知に関して	28
Benesse教育研究開発センター教育調査室長 木村治生	
【データ】 ①PISA調査についての認知	29
②PISA調査についての認知と担当教科との関係	30

調査概要

■ 調査テーマ

学習指導に関する実態（理科調査、社会調査）、学校での取り組み（教務主任調査）

■ 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

■ 調査時期

2006年4月～7月

■ 調査対象

(1) 教務主任調査・・・全国の中学校の教務主任

（配布数10,939名、有効回答数3,191名、有効回答率29.2%）

(2) 理科調査・・・全国の中学校の中1・中2・中3の理科担当教員

（配布数32,363名、有効回答数7,882名、有効回答率24.4%）

★サンプルの内訳・・・1年2,434名（30.9%）、2年1,955名（24.8%）、
3年3,493名（44.3%）

(3) 社会科調査・・・全国の中学校の中1・中2の社会科担当教員

（配布数21,878名、有効回答数4,577名、有効回答率20.9%）

★サンプルの内訳・・・1年2,260名（49.4%）、2年2,317名（50.6%）

1

学習指導や 学校での取り組み

(教務主任調査)

【解説】 調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長 高階玲治

1. 新しい教育の動きと教務主任の職務

現在、中教審は義務教育の構造改革に向けて多様な動きを見せているが、最近の課題とされているものに来年度実施される全国学力調査や、学校の外部評価、教員の人事考課などがある。教務主任は学校の教育課程全般について中心的な役割を担っているため、そのような動きに対して積極的な判断が求められることが多い。

今回の調査は、毎年のように変わる学校教育の重点事項などについて、特に学習指導の中心的な役割を担う教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図がある。調査内容には昨年と同様の質問を行っているものがあるので、部分的にはそれとの対比で考察したい。

2. 新たな教育政策についての考え

最近、新たな教育施策が多様に提示されているが、それについての教務主任の判断はどうか。昨年も同様の調査項目があるので（ ）内に示す。なお、選択肢は「とても賛成」「やや賛成」「どちらともいえない」「やや反対」「とても反対」である。

まず、次の3項目は「とても賛成+やや賛成」が高い。

- ①「基礎的な学力定着のための指導」98.6% (97.8%)
- ②「小・中学校の連携」88.6% (昨年同一項目なし)
- ③「発展的な学習」88.2% (86.8%)

基礎的な学力定着の必要がもっとも高いが、それだけ中学校の悩みとなっているといえる。それは小学校との連携強化につながる課題である。さらに学力向上をいっそう進めるために発展的学習の必要性がある。その点、今年度の教科書が「発展」の学習材を取り入れたことは重要なことである。

「総合的な学習の時間」は「賛成」が40.6% (34.4%) で、昨年に比べやや増加した。「選択教科」は「賛成」が46.0% (46.1%) でほぼ同じである。「習熟度別授業」は同じく63.7% (66.8%) とやや低下した。「学校のIT化」は同じく71.5% (71.4%) とあまり変わらない。

特に高い傾向がみられたのは、「キャリア教育や進路学習」で「賛成」が81.8% (77.0%) である。また、今年加えた項目である「食育」は同じく66.7%と、関心の高さが示された。

逆に「賛成」が少なかったのは「長期休業期間の短縮」である。「賛成」は9.0%、「反対」が57.0%であった。「土曜日の授業や補習」も「賛成」は14.1%、「反対」は55.5%であった。「学校選択制」も「賛成」は17.5%、「反対」は32.7%である。「二学期制・二期制」も「賛成」は18.9%、「反対」は37.6%である。

これらは学力向上や、授業時間確保、競争的な学校環境を目指すものとして今後も実施が増加すると予測されるが、教務主任の判断傾向は否定的である。

一方、義務教育の構造改革として評価の機能が注目されている次の3項目は判断傾向が分かれている。「全国規模の学力テスト」は、「賛成」が38.8%、「反対」が23.9%であるが、「教員の人事考課」は「賛成」が21.0%、「反対」が30.0%であった。この両者は昨年の調査とほとんど変わらない。「保護者や地域住民による学校評価」は「賛成」が66.4%、「反対」が5.7%で、「賛成」がかなり多いが、これも昨年の調査とほとんど変わらない。

3. 全校的な取り組みについて

調査項目の中で実施予定がきわめて高かったのは、「職場（企業や商店など）での体験学習」87.6%（昨年87.2%、以下同じ）、「保護者や地域住民による学校評価」84.0%（80.7%）、「朝の読書活動」82.9%（81.2%）、「市販の標準学力検査」68.9%（66.9%）、「地域や県などを単位とした学力テスト」68.9%（62.8%）などである。

特に注目されるのは、「地域や県などを単位とした学力テスト」「市販の標準学力検査」が昨年よりも増加していることである。その結果として、「行う予定」を都道府県別にみると昨年以上に地域による差が開いている印象がある。「地域や県などを単位とした学力テスト」は10%台から100%まで県ごとに実施率の差がみられるが、昨年と比べて、40%未満が6県から4県に減少し、70%以上は22県から29県に増加している。また、「市販の標準学力検査」は、昨年と比べて、40%未満が4県から3県に減少し、70%以上は今年も23県で横ばいであった。

現在はこのような傾向であるが、来年度全国学力調査が実施されることから、今後の実施予定がどう変わるか注目される。

次に、最近実施がみられるようになった「放課後の補習授業」であるが、昨年の「行う予定」は46.3%であったが、今年度は48.8%とやや増加している。また、「土曜日の授業や補習」は昨年9.7%であったが、今年度は10.8%であった。

また、最近「長期休業期間の短縮」も行われるようになってきたが、全体としては11.9%である。実施県として多かったのは、広島県（51.5%）、京都府（44.9%）であった。

「二学期制・二期制」の実施予定は全体としては16.2%であった。50%以上は秋田県（55.8%）のみであった。

「学校選択制」は、全体としては14.1%である。東京都がもっとも高く40.7%で、次いで広島県（38.2%）、石川県（32.0%）である。

「秋休みの実施」も最近の傾向であるが、全体としては14.5%であった。秋田県（63.5%）がもっとも高く、次いで栃木県（45.8%）、宮城県（39.3%）の順である。ただし、秋休みを実施している場合は二学期制・二期制を行っている学校に多く、両者は連動している。

昨年と比べてあまり変わらないものに、「習熟度別指導」の実施予定がある。昨年は63.8%だったのが、今年度は62.0%でやや低下している。また、「定期テストの回数や日数の削減」は昨年の実施予定は15.8%であったが、今年度は12.0%に低下し、「学校行事の削減」は昨年の25.9%から今年度は同じく19.6%に低下している。

4. PISA調査について

今回、「あなたは、PISAの調査内容や結果をどの程度ご存知ですか」という調査を行った。その結果は、「とてもよく知っている」2.6%、「だいたい知っている」18.1%、「多少は知っている」25.3%、「あまりよく知らない」29.4%、「ほとんど知らない」24.0%であった。そこで「とても+だいたいを+多少は知っている」という回答者に、「PISAで問われているような学力が身につく指導を授業に取り入れることについて、どう思いますか」と聞いた。

その結果、「とても+やや取り入れる必要がある」は65.1%、「どちらともいえない」は31.3%、「あまり+まったく取り入れる必要はない」は2.5%であった。PISA型学力に肯定的な判断がみられた。

このことは、現在中教審で進めている次期学習指導要領の内容改正とも重なる考えとして重視すべきであろう。（詳細については第4章「PISA調査に関する横断分析」参照）

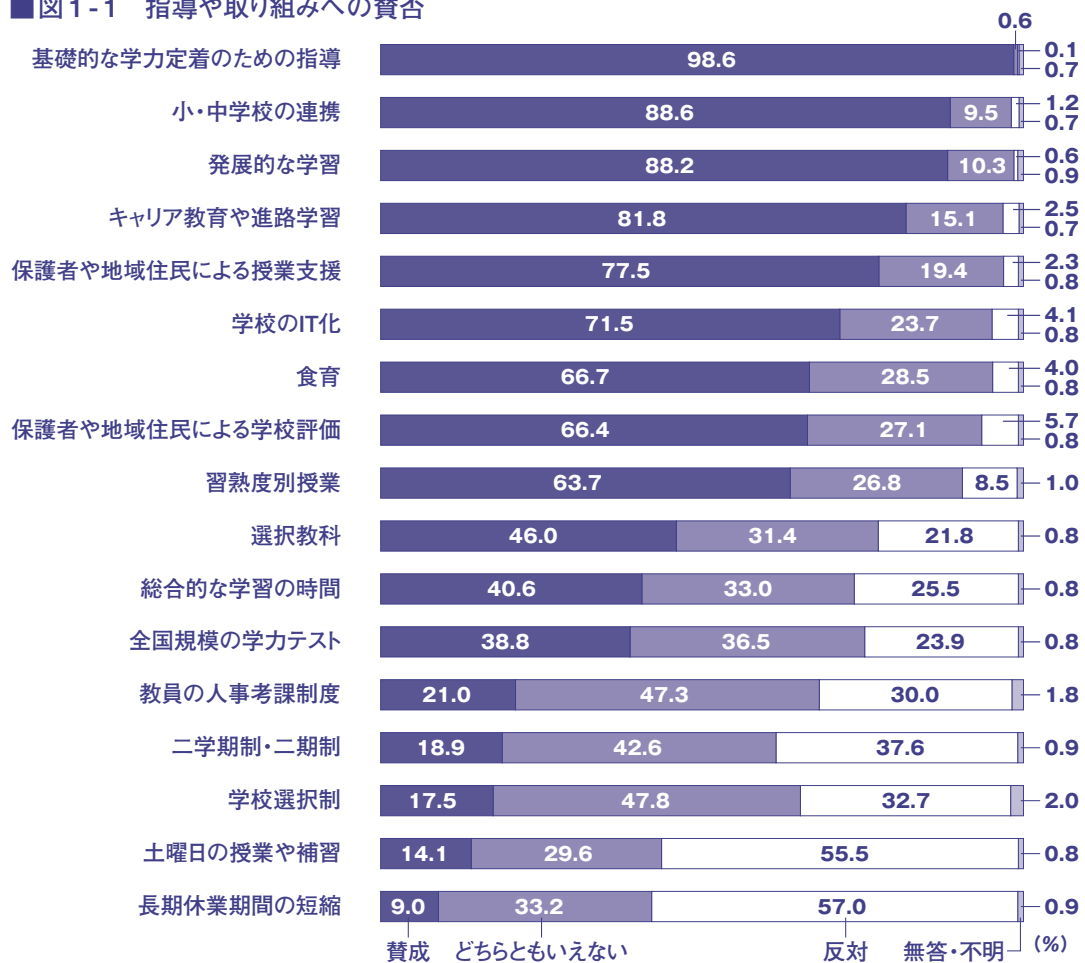
■【データ】①指導や取り組みへの賛否

8割以上の教員が「基礎的な学力定着のための指導」「小・中学校の連携」「発展的な学習」「キャリア教育や進路学習」に賛成。

Q

あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実したりすることに、賛成ですか。

■ 図1-1 指導や取り組みへの賛否



※「賛成」は「とても賛成」「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」「やや反対」の合計を示す。

「基礎的な学力定着のための指導」（「とても賛成」「やや賛成」の合計：98.6％）を筆頭に、「小・中学校の連携」（同：88.6％）、「発展的な学習」（同：88.2％）、「キャリア教育や進路学習」（同：81.8％）で「賛成」が8割を超える結果となった。「長期休業期間の短縮」（同：9.0％）、「土曜日の授業や補習」（同：14.1％）、「学校選択制」（同：17.5％）、「二学期制・二期制」（同：18.9％）では「賛成」は2割以下にとどまった。

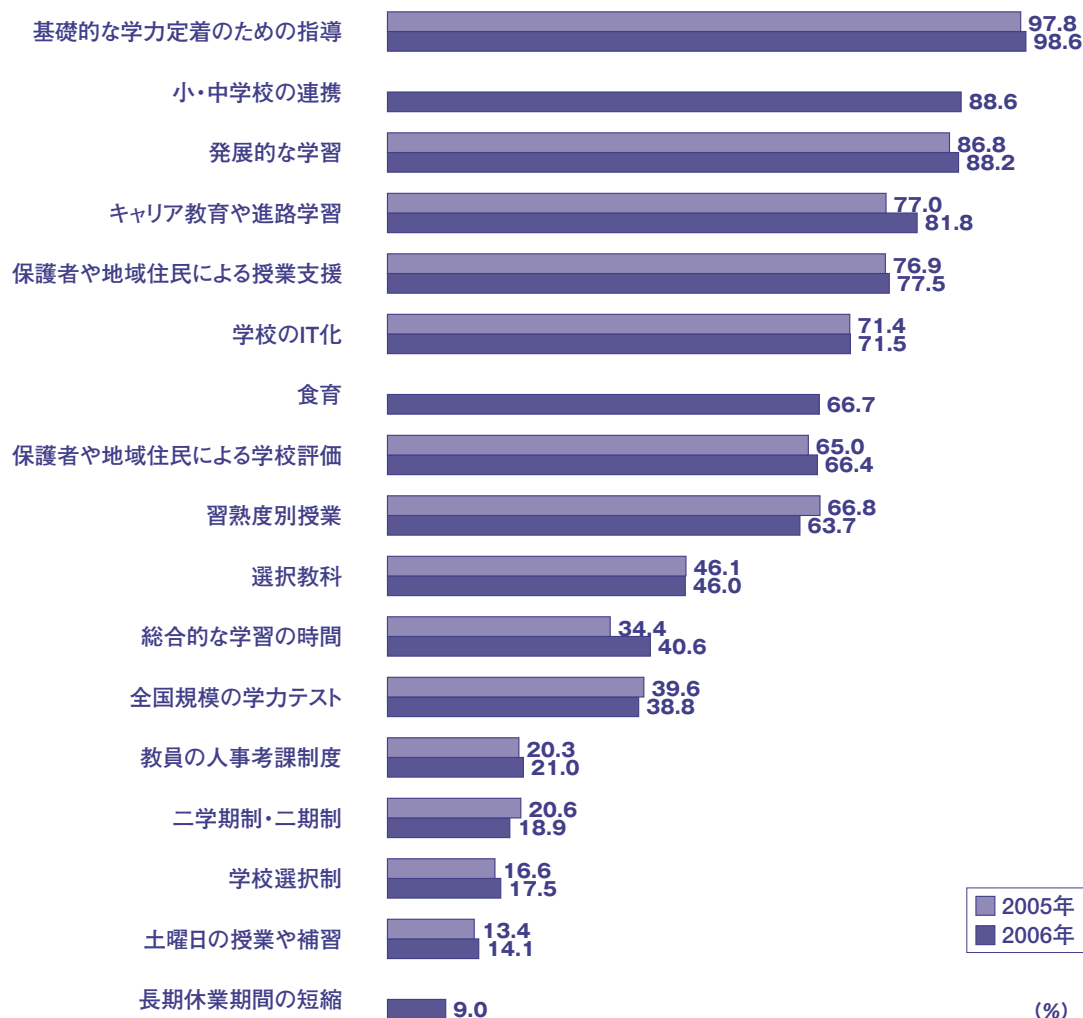
■【データ】②指導や取り組みへの賛否（経年比較）

「総合的な学習の時間」で約6ポイント、「キャリア教育や進路学習」で約5ポイント「賛成」の割合が上がっている。

Q

あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実したりすることに、賛成ですか。

■ 図1-2 指導や取り組みへの賛否（経年比較）



※「とても賛成」+「やや賛成」の比率。

※「小・中学校の連携」「食育」「長期休業期間の短縮」は、2006年調査のみの質問。

昨年度との同一項目で結果を比較した。差が見られた項目としては、「総合的な学習の時間」（6.2ポイント差：2005年<2006年）、「キャリア教育や進路学習」（4.8ポイント差：2005年<2006年）、「習熟度別授業」（3.1ポイント差：2005年>2006年）などであった。

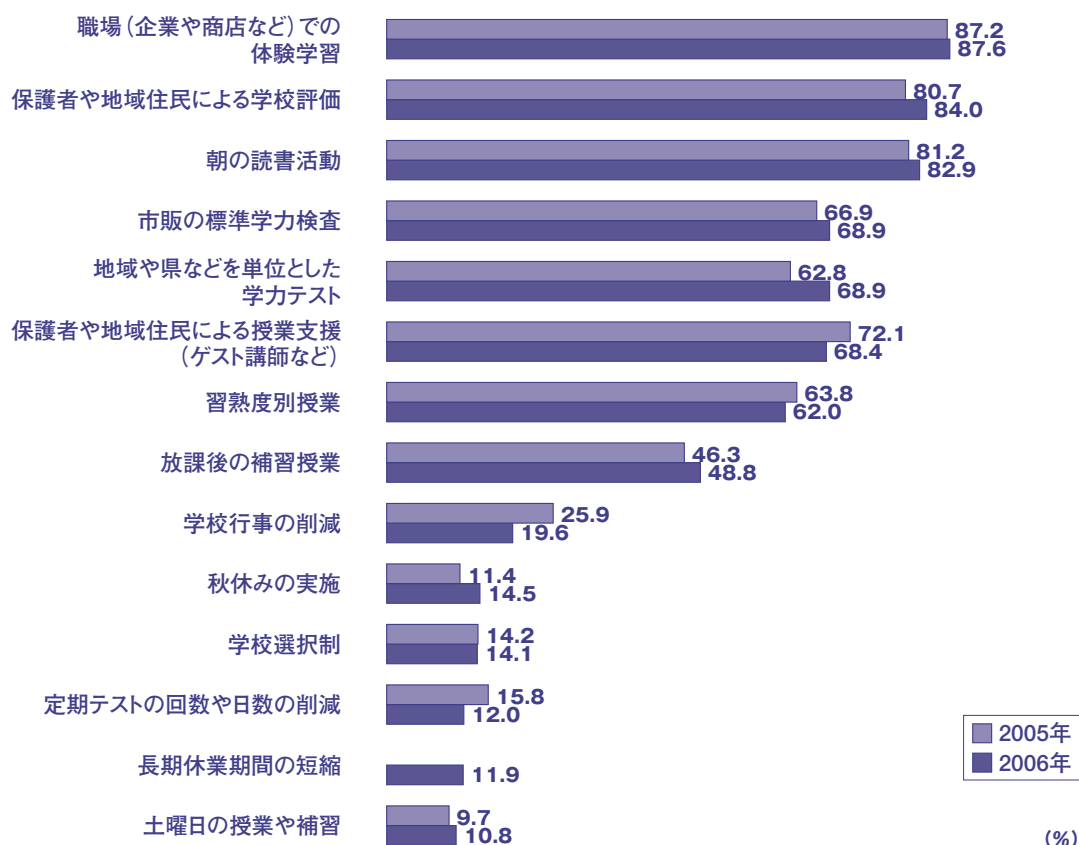
■【データ】③全校的な取り組みについて（経年比較）

「学校行事の削減」「保護者や地域住民による授業支援（ゲスト講師など）」を行う学校が減少した。「地域や県などを単位とした学力テスト」「保護者や地域住民による学校評価」を行う学校は増えている。

Q

貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行う予定ですか。

■ 図1-3 全校的な取り組みについて



※「行う予定」の比率。

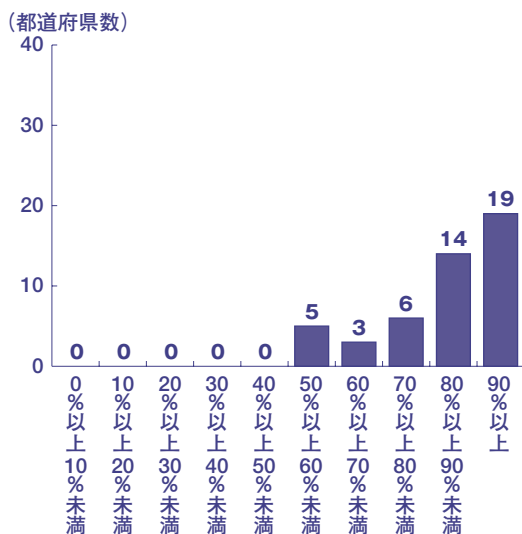
※「長期休業期間の短縮」は、2006年調査のみの質問。

昨年度との同一項目で結果を比較した。差が見られた項目としては、「学校行事の削減」（6.3ポイント差：2005年＞2006年）、「地域や県などを単位とした学力テスト」（6.1ポイント差：2005年＜2006年）、「定期テストの回数や日数の削減」（3.8ポイント差：2005年＞2006年）、「保護者や地域住民による授業支援（ゲスト講師など）」（3.7ポイント差：2005年＞2006年）などであった。

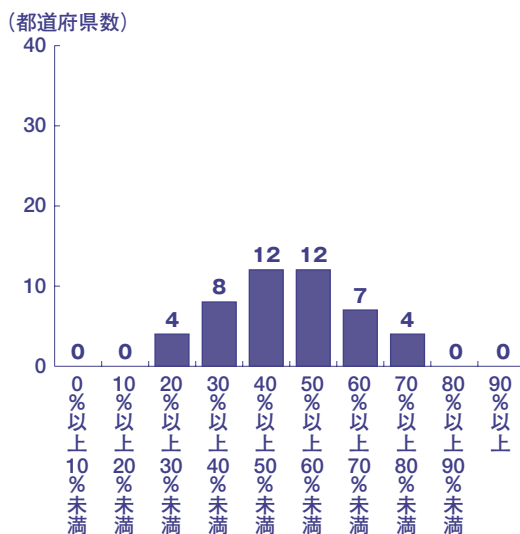
■【データ】④全校的な取り組みについて（都道府県別分析）

「地域や県などを単位とした学力テスト」や「市販の標準学力検査」は、県により実施率の差が大きい。

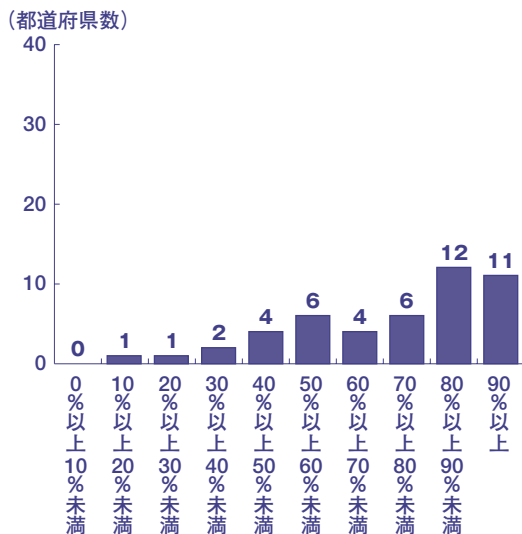
■ 図1-4 保護者や地域住民による学校評価



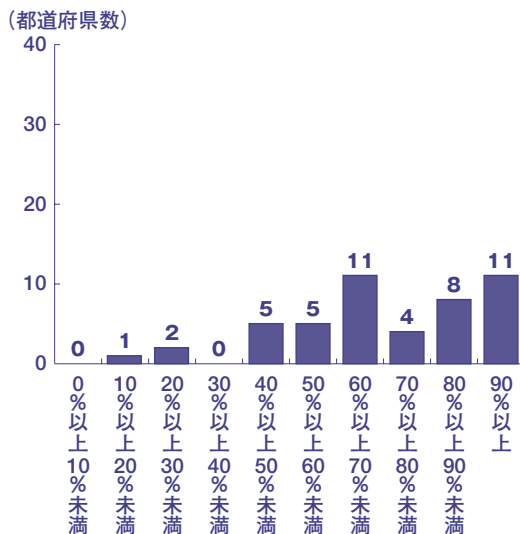
■ 図1-5 放課後の補習授業



■ 図1-6 地域や県などを単位とした学力テスト



■ 図1-7 市販の標準学力検査



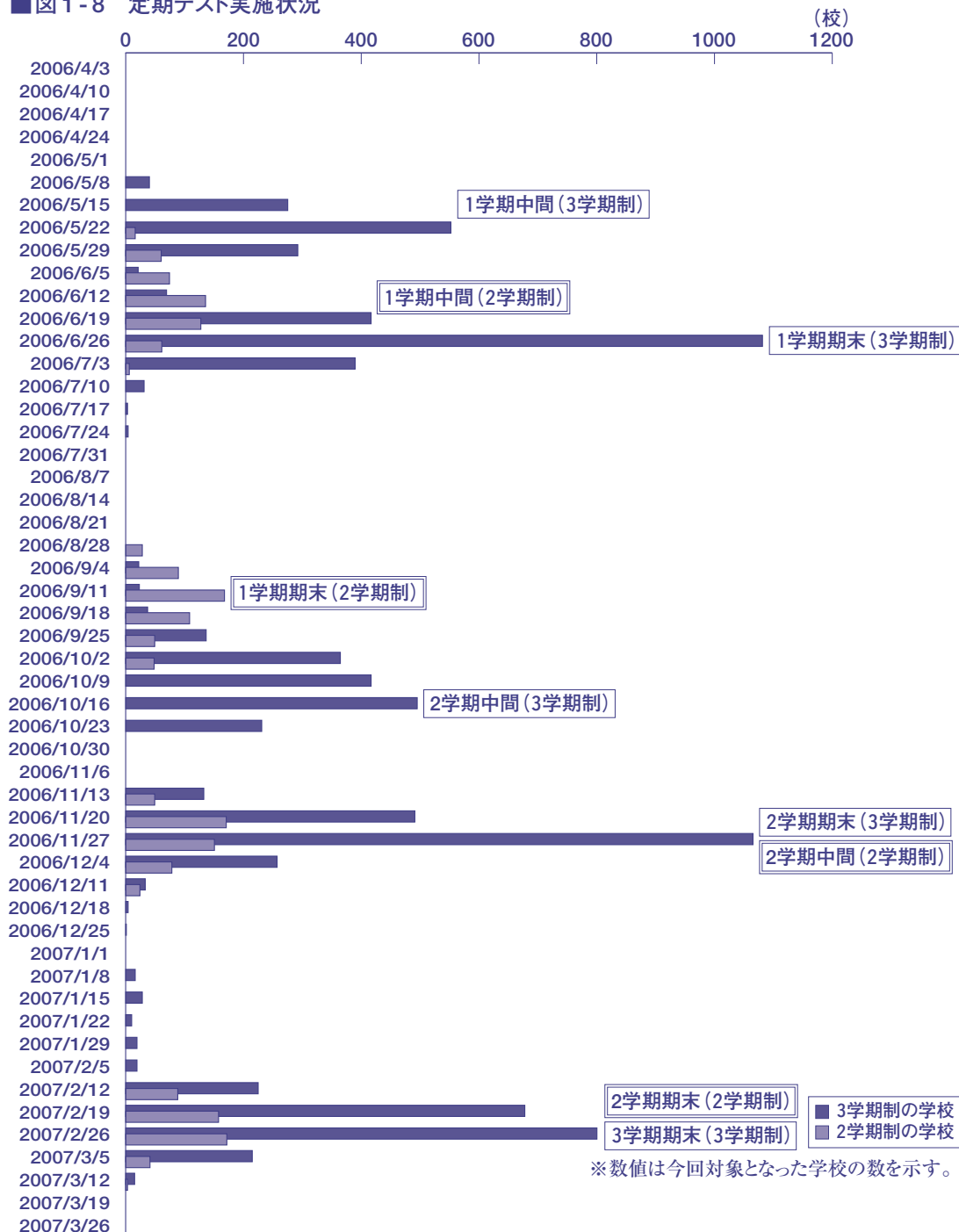
※調査に協力した学校の中で「行う予定」と回答した比率を都道府県ごとに算出した。図は、この都道府県内の実施率の分布を示し、数値は都道府県数を表す。

「保護者や地域住民による学校評価」では、すべての都道府県において、5割以上の学校で「行う予定」と回答している。また、この割合は昨年度データと比較しても高まっている。「市販の標準学力検査」「地域や県などを単位とした学力テスト」「放課後の補習授業」でも、行う割合が昨年度より高まってきている。

【データ】⑤定期テスト実施状況

3学期制の2学期期末テストと2学期制の2学期中間テストの実施時期、3学期制の3学期期末テストと2学期制の2学期期末テストの実施時期が重なる。

■ 図 1-8 定期テスト実施状況



※数値は今回対象となった学校の数を示す。

3学期制の2学期期末テストと2学期制の2学期中間テストの実施時期、3学期制の3学期期末テストと2学期制の2学期期末テストの実施時期が重なる。前者が重なるのは、高校受験に必要な内書の作成時期であることが原因として考えられる。

2

理科の 学習指導

(理科教員調査)

【解説】 調査結果から読み取れること

Benesse教育研究開発センター研究員 青柳裕子

TIMSS（国際数学・理科教育動向調査：注1）やPISA（OECD生徒の学習到達度調査：注2）の結果が公表されて以来、子どもたちの理科離れや、理数系の学力低下が問題視されている。TIMSSの結果を見てみても、日本は1999年には中学2年生の理科得点において、4位だったのが、2003年には6位に下降している。また、1999年調査と2003年調査での同一問題の平均正答率を比較すると、1999年調査よりも2ポイント低くなっている。また、こうした正答率の変化だけでなく、気になるのは、中学生の理科に対する関心の低さである。TIMSSの中で、理科の勉強が楽しいかを4つの選択肢で尋ねた設問について、「強くそう思う」と答えた生徒は19%であり、国際平均の44%を25ポイントも大きく下回っている。

このように、理科教育のさまざまな問題が、マスコミを通じて大きく取り上げられているが、現場の教員は、これらの点に関して、どのような意識をもっているのだろうか。このような問題意識のもと、今回の調査では、理科の授業の進行状況のほか、本年度から正式に教科書で扱われることになった、「発展的な学習」や、PISAの認知状況について（詳細は、第4章「PISA調査に関する横断分析」参照）の設問を作成した。以下は、今回の理科調査の概要である。

発展的な学習の内容を授業でどのくらい取り入れる予定か

今回の調査では、理科指導の中での「発展的な学習の内容の扱われ方」を中心的な分析項目にすえた。これは、本年度より、発展的な内容の記述が正式に教科書に盛り込まれたのを踏まえたことによる。発展的な学習を現場の先生方は「どの程度授業の中で扱うのか」、また、「どういった内容を扱うのか」について、設問を設けた。その結果、8割を超える教員が、教科書で扱われている発展的な学習の内容を、「取り入れる」（「すべて」＋「だいたい」＋「半分くらい」の合計）と回答していた。学習指導要領の改訂で削減された内容についての記載が、今回の教科書改訂によって再び教科書で取り扱われるようになった。これを扱おうとする教員が多いのは、内容が削減されすぎていると感じている教員が多いことの表れであろう。あるいは、教科書に載っているから扱わなければならない、といった教員の意識もはたらいっているかもしれない。全体的には、教科書から削除されたものの、本来中学校で扱うべき内容が戻ってきたことを受けた反応とみることができるだろう。

では、具体的には発展的な学習として、どのような内容が扱われているのだろうか。4割以上の学校で扱っているものとしては、「日本の天気」（56.2%）、「プレートテクトニクス」（50.2%）、「種子をつくらぬ植物」（41.8%）、「無セキツイ動物」（40.1%）などが挙げられる。これらの単元は、いずれも生物・地学の内容であり、扱いやすいこと、また旧学習指導要領から削除された単元の中でも重要度の高いものとして扱われた内容と考えられる。しかし、一方で、発展的な学習を1項目以上扱っていると回答した教員を対象に、その内容を定期テストで扱うかどうかをたずねたところ、「あまり出題しない」「まったく出題しない」という回答が約6割となった。この結果は、発展的な学習の内容が公立の高校入試の出題対象とならないことが影響していると推察される。さらに、今回挙げた発展的な学習の設問項目の19項目中何項目を扱っている学校が多いかを調べたところ、0個の学校が12%、3個から6個の学校がそれぞれ10%前後であった。また、発展的な学習を扱っている項目の個数と定期テストの出題頻度の関係を調べてみると、扱ってい

る発展的な学習内容の個数が多ければ多いほど、定期テストでの出題頻度が高いことが確認できた。たくさんの内容を扱っている教員ほど、定着の状況をテストで確認している傾向が強いようである。

今回の調査結果からは、発展的な学習の内容が、総じて多くの学校で取り入れられていること、定期テストではあまり扱われないことなどが明らかになった。

次頁以降では、個々の項目について、より詳細な分析を行いたい。

注1：

※国際教育到達度評価学会（The International Association for the Evaluation of Educational Achievement：IEA）による調査。

※算数・数学、理科の教育到達度を国際的な尺度で測定し、各国の教育制度、カリキュラム、指導方法、教師の資質、児童・生徒の学習環境条件等の諸要因との関連を明らかにすることを目的とした調査。

※日本では2003年2月に実施。（原則として各国／地域の2002年度の学年末に行われるように計画された。）

※第4学年では25カ国／地域の4,204校の116,951名、第8学年では46カ国／地域の7,227校の224,503名が参加。

注2：

*参加国が共同して国際的に開発した15歳児を対象とする学習到達度問題を実施。

*2000年に最初の本調査を行い、以後3年ごとのサイクルで実施。2003年調査は第2サイクルとして行われた調査。

*読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー、問題解決能力（※2003年調査で新たに加えられた）を主要4分野として調査。

*各調査サイクルでは調査時間の3分の2を費やす中心分野を重点的に調べ、他の2つの分野については概括的な状況を調べる。2000年調査では読解力、2003年調査では数学的リテラシー、2006年調査では科学的リテラシーが中心分野。

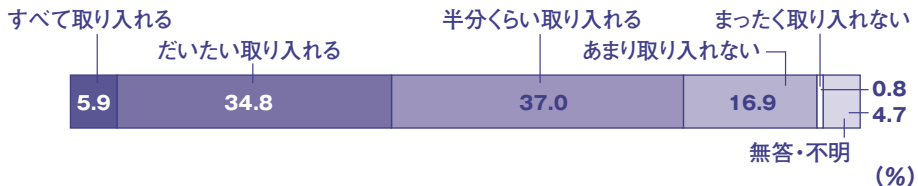
*2003年調査には、41か国・地域（OECD加盟30か国、非加盟11か国・地域）から約27万6,000人の15歳児が参加（ただし2003年調査では、イギリスの学校実施率が国際基準を満たしていなかったため、分析から除外されている）。なお、2000年調査は32か国（OECD加盟28か国、非加盟4か国）が参加。

■【データ】①発展的な学習の内容の取り扱いについて

発展的な学習の内容を「取り入れる」学校が約8割。具体的な分野では、地学・生物分野を扱う学校が多い。

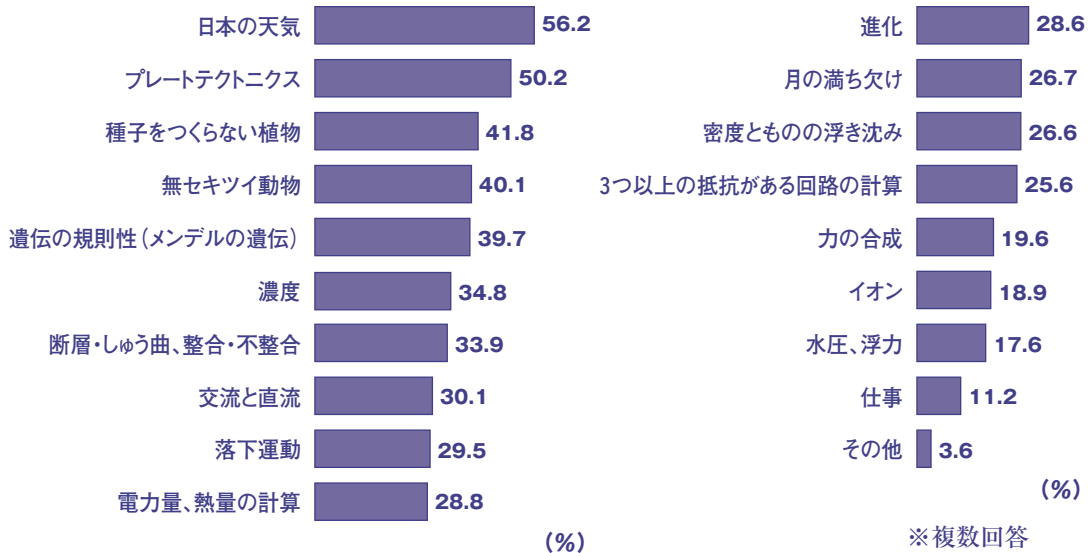
Q 今年度、教科書が改訂されましたが、その中で扱われている発展的な学習の内容を、授業の中でどれくらい取り入れるご予定ですか。

■ 図 2-1 発展的な学習の授業への導入状況



Q 昨年度、貴校で発展的な学習として、通常の授業の中で扱われたものがあれば、次の中からすべてに○をおつけください。

■ 図 2-2 発展的な学習として昨年度扱った項目



「発展的な学習の内容」の取り扱いについてたずねたところ、「すべて取り入れる」「だいたい取り入れる」の合計で約4割(40.7%)、「半分くらい取り入れる」も含めると、約8割(77.7%)の学校で取り入れていることがわかる。また、昨年度、発展的な学習として扱った具体的な内容についてたずねたところ、「日本の天気」(56.2%)、「プレートテクトニクス」(50.2%)、「種子をつくらない植物」(41.8%)、「無セキツイ動物」(40.1%)など、地学・生物分野を扱う学校が多いことがわかった。一方で、「仕事」(11.2%)、「水圧・浮力」(17.6%)など、物理分野はあまり扱われない。

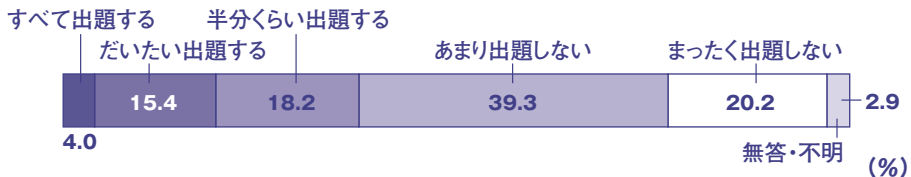
■【データ】②発展的な学習の内容の定期テストでの出題状況と実践事例(自由記述より)

発展的な学習の内容を扱っている学校では、約4割の教員が定期テストに出題している。

SQ

(発展的な学習として昨年度扱ったものがある場合)授業の中で扱われた内容を、定期テストでも出題されていますか。

■ 図2-3 発展的な学習の内容の定期テストへの出題状況



★発展的な学習として、選択肢として挙げた項目以外での実践例を自由記述で記入していただいた。ここでは、その中からいくつかを紹介したい。

【物理分野】

- ・フレミングの法則
- ・斜面を下る運動の「力の分解」
- ・空中放電と真空放電
- ・寒天を用いた光の屈折

【化学分野】

- ・原子構造
- ・周期表

【生物分野】

- ・解剖 (ブタの目、トリの脳など)
- ・受精と発生 (ウニ等)
- ・性教育 (ヒトと他の動物の比較)
- ・肺のモデルの作成

【地学分野】

- ・宇宙 (オーロラなど)
- ・化石のレプリカ作り
- ・星の一生、宇宙の歴史

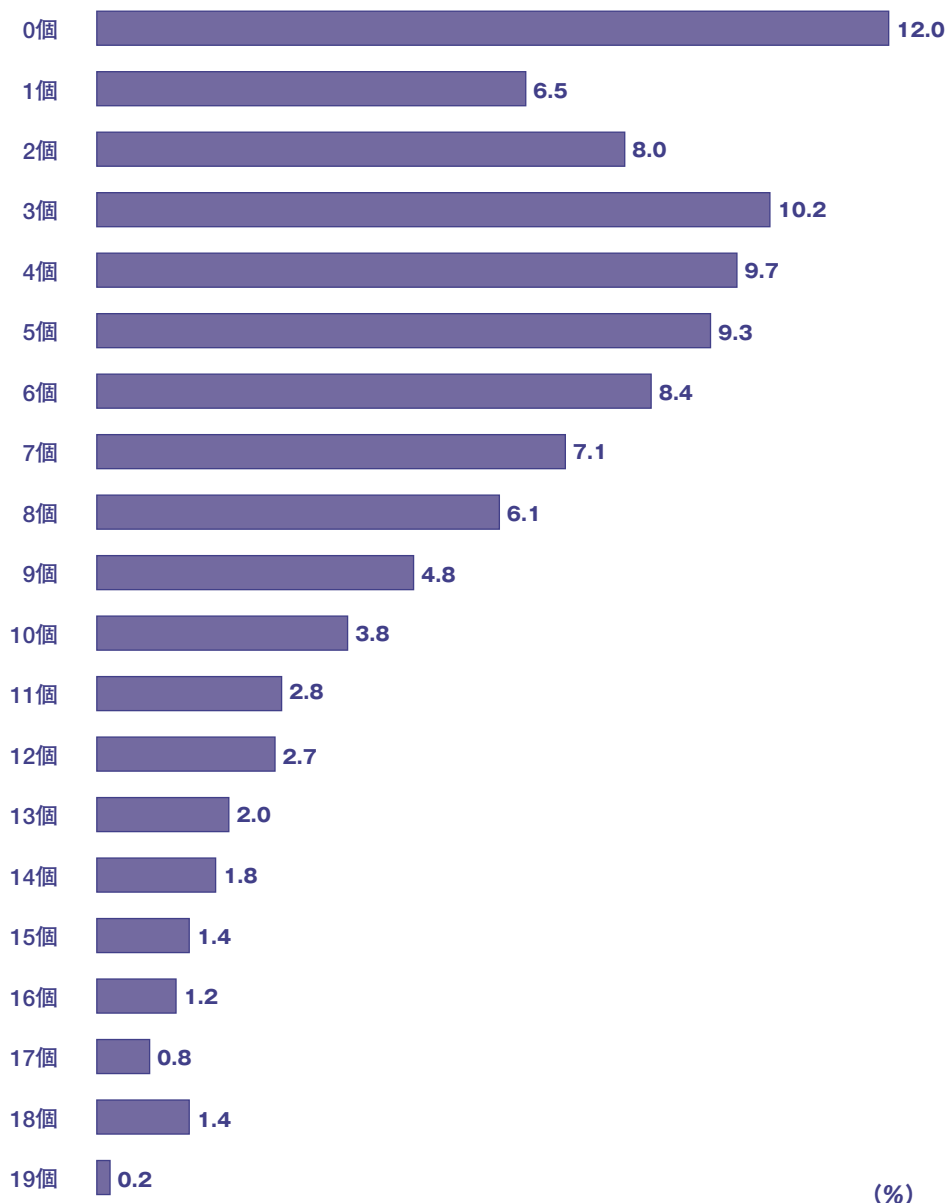
発展的な学習の内容を授業で何らかの形で扱っている場合でも、定期テストで「すべて出題する」「だいたい出題する」の合計は約2割(19.4%)にとどまる。「半分くらい出題する」も含めると約4割(37.6%)である。6割近くの教員が出題しない理由としては、発展的な学習の内容は教科書には掲載されるようにはなかったものの、公立の高校入試で出題されないことが影響していると考えられる。

また、自由記述では、教科書で扱われている内容をさらに深める学習や、教員が独自に工夫した実験などの回答が多くみられた。

■【データ】③発展的な学習の内容の取り扱い状況

発展的な学習として、いくつの項目を扱っているかを調べたところ、「0個」が12.0%でもっとも多く、扱っている場合には3～5項目程度を扱う学校が多い。

■ 図2-4 発展的な学習としていくつの項目を扱っているか

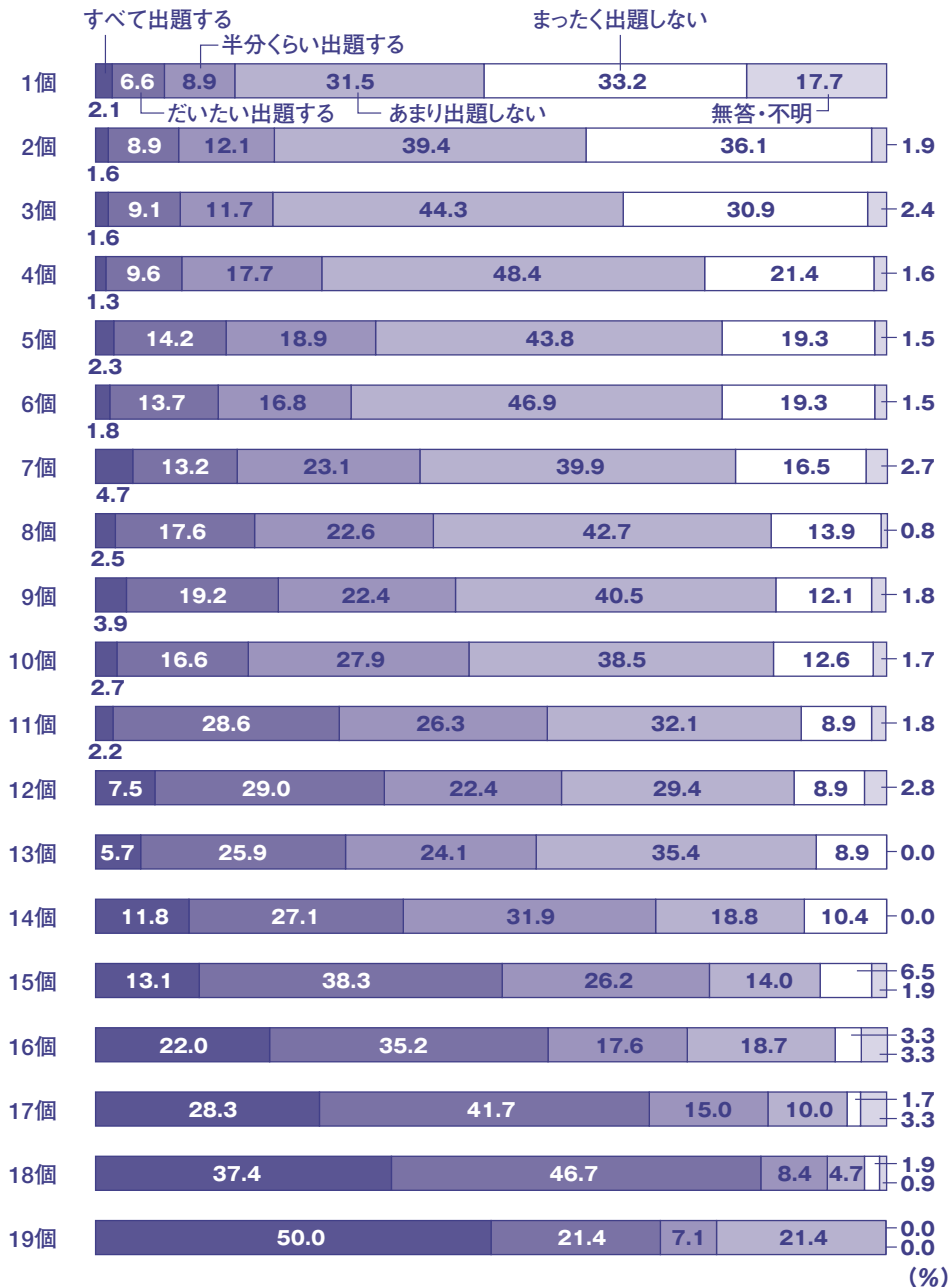


発展的な学習の内容として、いくつの項目を扱っているか、今回の調査であげた19項目のうち、○をつけた個数を調べた。その結果、「0個」が12.0%でもっとも多く、扱っている場合には、3～5項目程度扱う学校が10%程度ずつに分散していた。

■【データ】④発展的な学習の内容の取り扱い状況と定期テストへの出題傾向との関係

発展的な学習の内容として扱う項目数が多くなればなるほど、定期テストへ出題する傾向も高くなる。

■ 図 2-5 発展的な学習の内容の取り扱い状況と定期テストへの出題傾向との関係



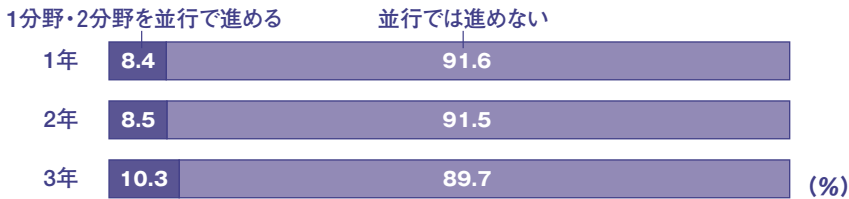
今回挙げた19項目の発展的な学習の内容では、扱う項目数が多くなればなるほど定期テストで取り扱う傾向も高いことがわかる。15項目以上扱う学校では、5割を超える教員がテストで出題する（「すべて出題する」「だいたい出題する」の合計）と回答している。

■【データ】⑤授業の進め方について

1分野・2分野を並行で進めない学校が各学年とも9割前後。

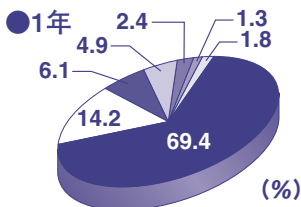
Q 中1(中2・中3)では、どのように授業を進められる予定ですか。

■図2-6 授業の進め方について

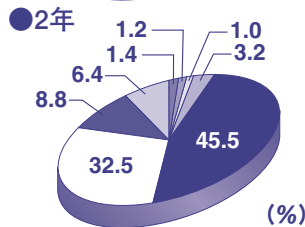


SQ 「並行では進めない」に○をつけた場合だけ、お答えください。それぞれどの単元をどのような順序で授業を進められる予定ですか。

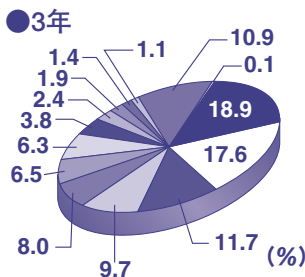
■図2-7 授業の進め方について



- 植物の生活と種類⇒身近な物理現象⇒身の回りの物質⇒大地の変化
- 植物の生活と種類⇒身近な物理現象⇒大地の変化⇒身の回りの物質
- 身近な物理現象⇒植物の生活と種類⇒身の回りの物質⇒大地の変化
- 身近な物理現象⇒植物の生活と種類⇒大地の変化⇒身の回りの物質
- 植物の生活と種類⇒身の回りの物質⇒身近な物理現象⇒大地の変化
- 植物の生活と種類⇒大地の変化⇒身近な物理現象⇒身の回りの物質
- その他



- 電流とその利用⇒動物の生活と種類⇒化学変化と原子、分子⇒天気とその変化
- 動物の生活と種類⇒電流とその利用⇒化学変化と原子、分子⇒天気とその変化
- 動物の生活と種類⇒電流とその利用⇒天気とその変化⇒化学変化と原子、分子
- 電流とその利用⇒動物の生活と種類⇒天気とその変化⇒化学変化と原子、分子
- 電流とその利用⇒化学変化と原子、分子⇒動物の生活と種類⇒天気とその変化
- 動物の生活と種類⇒化学変化と原子、分子⇒電流とその利用⇒天気とその変化
- 化学変化と原子、分子⇒動物の生活と種類⇒電流とその利用⇒天気とその変化
- その他



- 生物の細胞と生殖⇒運動の規則性⇒物質と化学反応の利用⇒地球と宇宙⇒科学技術と人間⇒自然と人間
- 運動の規則性⇒生物の細胞と生殖⇒物質と化学反応の利用⇒地球と宇宙⇒科学技術と人間⇒自然と人間
- 生物の細胞と生殖⇒運動の規則性⇒物質と化学反応の利用⇒地球と宇宙⇒自然と人間⇒科学技術と人間
- 運動の規則性⇒生物の細胞と生殖⇒物質と化学反応の利用⇒地球と宇宙⇒自然と人間⇒科学技術と人間
- 生物の細胞と生殖⇒運動の規則性⇒地球と宇宙⇒物質と化学反応の利用⇒科学技術と人間⇒自然と人間
- 生物の細胞と生殖⇒運動の規則性⇒地球と宇宙⇒物質と化学反応の利用⇒自然と人間⇒科学技術と人間
- 生物の細胞と生殖⇒運動の規則性⇒物質と化学反応の利用⇒科学技術と人間⇒地球と宇宙⇒自然と人間
- 運動の規則性⇒生物の細胞と生殖⇒物質と化学反応の利用⇒科学技術と人間⇒地球と宇宙⇒自然と人間
- 運動の規則性⇒物質と化学反応の利用⇒生物の細胞と生殖⇒地球と宇宙⇒科学技術と人間⇒自然と人間
- 運動の規則性⇒生物の細胞と生殖⇒地球と宇宙⇒物質と化学反応の利用⇒科学技術と人間⇒自然と人間
- 運動の規則性⇒物質と化学反応の利用⇒科学技術と人間⇒生物の細胞と生殖⇒地球と宇宙⇒自然と人間
- 運動の規則性⇒物質と化学反応の利用⇒生物の細胞と生殖⇒地球と宇宙⇒自然と人間⇒科学技術と人間
- その他
- 無答・不明

1分野・2分野を並行では進めない学校が各学年とも9割前後であった。2005年調査と比べて傾向に大きな変化はなかった。

3

社会の 学習指導

(社会科教員調査)

【解説】調査結果から読み取れること

東京家政学院中学校・高等学校校長 佐野金吾

1. 平成18年度の社会科の授業の進め方について

中学校社会科の教科構造は教科の目標を各学年の授業で実現できるよう1・2学年で地理的分野と歴史的分野の学習を並行して学習し国土認識の基礎を培い、その学習の成果を生かして3学年で現代社会の制度・組織などについての具体的な社会的事象を教材にして学習し、日本の国土認識を目標としている。しかし、1・2学年の週の授業時数が3時間ということもあって地理・歴史両分野の学習を同時並行で進めることは難しく、調査結果からは1・2学年の授業の進め方の工夫が読み取れる。地理と歴史の両分野を1・2学年で並行して行う場合には、一定のまとまりのある学習ができるよう単元や月単位あるいは学期ごとの区切りによって地理と歴史の授業を交互に行っている割合が多くを占めている。

一方、1年間を通して地理だけや歴史だけの授業を行っている割合が15%以上占めている。これは校内事情や教員人事の都合による措置と思われるが、学習指導要領に示す目標・内容は中学生の発達を考慮しているので、指導に当たっては学習内容や指導方法に十分な配慮が必要となる。中学校社会科は1・2学年の学習を通して地理的な見方・考え方、歴史的な見方・考え方を培い、我が国の国土と歴史を多面的・多角的に認識できる教科内容となっており、両分野の学習を通して社会的事象を平面的、時間的にとらえることの大切さを認識させることを目標としている。3学年で、1・2学年で身に付けた社会認識の力を基にして我が国の社会の仕組みや制度を学習し、民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う公民的分野の学習が行われる。

2. 社会科の指導状況や指導内容に関する意見

今年度から使用されている教科書には「発展的な学習の内容」が加えられているが、本調査はこの点について探ってみた。「発展的な学習の内容」は学習指導要領の一部改正（平成15年）によって新たに付け加えられた。なお、その取り扱いについて学習指導要領では「～学校において特に必要がある場合には、この事項にかかわらず指導することができる」（第3「指導計画の作成と内容の取扱い」の3より）とあるように必須となる学習内容を指導し、さらに学校として必要と判断した場合には「発展的な学習内容」を扱うことができるようになっている。調査結果では通常の授業で「あまりしていない」と「まったくしていない」の割合が38.0%と少ないことは妥当と思われる。授業時数が限られた中で必修の学習内容にさらに加えて「発展的な学習内容」まで取り入れることは難しいと思われるが、選択社会の時間では、この時間の性格上「発展的な学習内容」を扱うことは当然考えられ、調査結果も「よくしている」と「ときどきしている」をあわせると48.6%となっている。次に「発展的な学習の内容」で学習したことを定期テストで扱うことについての問いである。「発展的な学習の内容」を学校の方針として扱うのであれば評価することになるが、中学生の必修内容・事項ではないことに十分配慮した評価となる。また、今後、「発展的な学習の内容」を授業で扱うことについては「だいたい取り入れる」と「半分くらい取り入れる」が60%を越えているが、学校として「発展的な学習の内容」をどう扱うか、限られた授業時間とのかかわりでどう判断するか、社会科の3年間の授業を通してどのような学力を育むのかなど、3年間の見通しの中で決定することになる。

3. 野外観察や学校外の体験的な学習への取り組みについて

中学校社会科の授業で身に付ける資質・能力には知識や技能だけでなく自ら進んで課題解決に取り組む態度も含まれている。野外観察は自分たちが生活している地域の社会的事象を自分の目で見、耳で聞いて調べ、収集した情報をまとめる学習をする。生徒が自ら進んで学習する態度を育む貴重な機会が野外観察であり、体験的な学習である。学習指導要領の大項目（2）「地域の

規模に応じた調査」では、地域の規模に応じた適切な調べ方を身に付けることを目標としているが、「ア 身近な地域」では、生徒自身が自分たちの生活している地域を、野外観察などの体験的な学習を通して地域の調べ方を身に付けることがねらいである。調査結果では野外観察を実施していない割合が45.0%を占めているが、この結果は授業時数や校内事情あるいは生徒の安全を考慮してのものと思われる。しかし、学校外に出て観察することが難しい場合には、教室の窓から、屋上から、あるいは登下校時などに身近な地域を地理的に観察することはできるし、生徒はこうした学習には強い興味・関心を示す。地理的分野の学習対象は“地域”であり、生徒が体験的な学習を通して“地域”を観察できるのは“身近な地域”のみであるから、何らかの工夫がほしい。

4. 現代の課題について

本調査は、法教育、経済教育・金融教育、消費者教育、情報教育、環境教育・エネルギー教育など現代社会が当面している課題についての教育に関する項目について聞いている。これらの項目のうち経済・金融、消費者、環境・エネルギー問題については学習指導要領で学習内容として示していることから各教科書でも扱っていることもあって調査結果も肯定的な回答の割合が多い。公民的分野では、調査項目のような現代社会が当面している課題についての学習をするが、それぞれの課題に「～教育」をつけた特別な課題教育は行っていない。法についての学習も、学習指導要領で「法に基づく公正な裁判の保障」とあるように社会における法の役割や意義についての学習をすることになっている。なお、「法教育」のように特別に課題教育を求める声は各界からあがっている。「法教育」については、法務省が設置した法教育研究会の報告書で「法教育とは、法やルールの背景にある価値観や司法制度の機能、意義を考える教育、社会参加型の教育」と定義している。「法教育」の提案は、現代社会が当面している課題についての知識を単に理解させる授業ではなく、生徒一人ひとりが当事者意識をもって課題に対応できる能力の育成が重要であることを示している。本調査の各項目は、今後の公民的分野の授業の在り方への問いかけとして受けとめるべきであろう。

5. PISAの調査結果について

PISAの調査は、「数学的リテラシー」「科学的リテラシー」「読解力」「問題解決能力」について行われたが、今回の結果が前回よりも低下していることから“学力の低下問題”として大きな話題となった。本調査は、PISAの調査内容とPISAの調査で求めている学力についての問いである。PISAの調査についての詳細は専門誌に一部掲載されている程度で多くの方々が目にすることは少なく、本調査結果の数値が妥当であろう。しかし、いわゆるPISA型の学力については学力低下問題に関連してマスコミ等で扱われていたこともあって、その重要性和導入については5割以上が賛成の意向を示している。なお、文部科学省は「PISA調査のねらいとするとところは、現行学習指導要領で子どもに身に付けさせたいと考えている資質・能力と相通じるものであることから、学習指導要領のねらいとするとところの徹底が重要である。」（「読解力向上に関する指導資料」より）と述べている。今後PISA型の学力は、学校現場でも話題になるとと思われるが、社会科の授業では学習指導要領に示す目標・内容の実現に向けての工夫改善がなお一層重要になるものと思われる。（詳細については第4章「PISA調査に関する横断分析」参照）

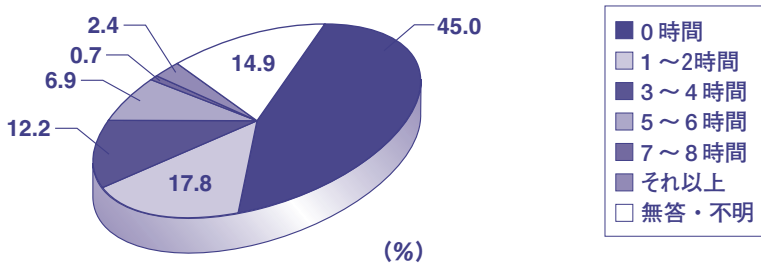
■【データ】①野外観察などの学校外の体験的な学習の実施状況とこれから充実させるべき社会科の教育内容

野外観察では、「0時間」が約半数。これから充実させるべき社会科の教育内容では、「必要」の割合がおしなべて高い結果となった。



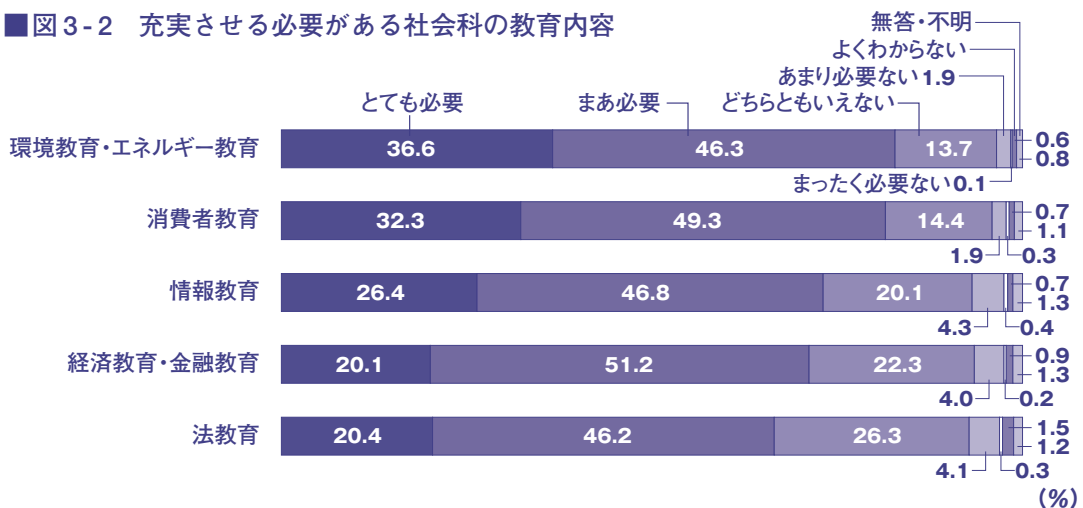
社会科の授業で、野外観察（フィールドワーク）などの学校外の体験的な学習を何時間くらい行っていますか。年間でのだいたいの時間（授業時間数）をお書きください。

■図3-1 野外観察（フィールドワーク）など学校外の体験的な学習の実施状況



中学校の社会科のなかで、次のような教育を今よりも充実させる必要があると思いますか。

■図3-2 充実させる必要がある社会科の教育内容



野外観察（フィールドワーク）などの学校外の体験的な学習を全く実施していない学校が半数近い。「行っている」と答えた学校でも、「1～2時間」がもっとも多く、あまり指導を行っていない様子がうかがえる。

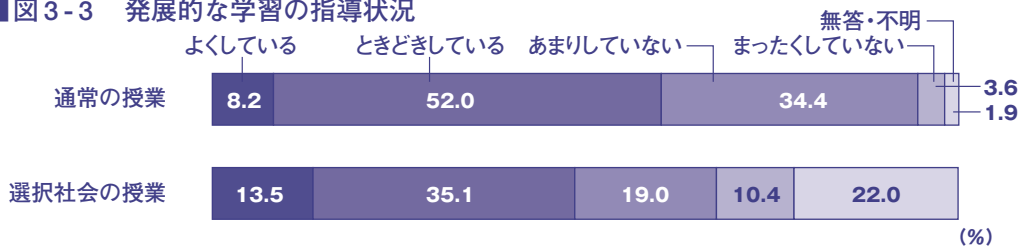
また、今よりも「充実させる必要がある」と考えられている社会科教育の内容としては、今回の調査項目として挙げたすべての項目において、「とても必要」と「まあ必要」の合計が6割を超えた。とりわけ、「環境教育・エネルギー教育」と「消費者教育」では8割を超える高い結果となった。

■【データ】②発展的な学習の取り扱いについて

通常の授業では、6割を超える教員が発展的な学習の内容を指導しているが、「指導している」と答えた教員でも6割は定期テストには「出題しない」と回答。

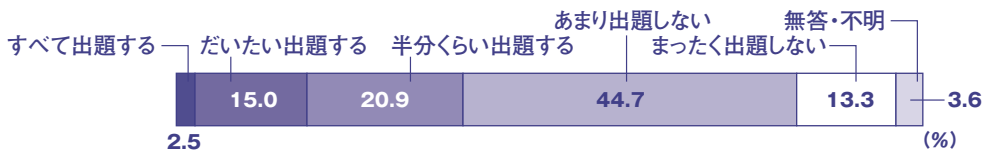
Q 学習指導要領において各分野の内容として示されていない発展的な学習の内容を、通常の授業や選択社会の授業の中で指導されていますか。

■ 図 3-3 発展的な学習の指導状況



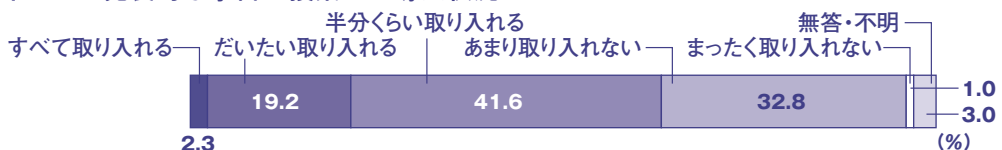
SQ 「通常の授業」または「選択社会の授業」で「よくしている」または「ときどきしている」に○をつけた先生におうかがいします。授業の中で扱った発展的な学習の内容を定期テストでも出題していますか。

■ 図 3-4 発展的な学習の定期テストへの出題状況



Q 今年度、教科書が改訂されましたが、その中で扱われている発展的な学習の内容を、授業の中でどれくらい取り入れるつもりですか。

■ 図 3-5 発展的な学習の授業への導入状況



発展的な学習の内容を「通常の授業」の中で指導している教員は約6割（「よくしている」「ときどきしている」の合計：60.2%）。「選択社会の授業」では約5割（同：48.6%）。発展的な学習の内容の指導を「よくしている」または「ときどきしている」と答えた教員に対して、定期テストで出題するかたずねたところ、「出題する」（「すべて」＋「だいたい」＋「半分くらい」）という回答は、約4割（38.4%）であった。

また、教科書の改訂に伴って盛り込まれた発展的な学習の内容を授業の中でどれくらい取り入れるかをたずねた設問では、「取り入れる」と答えた教員が約6割に上った（「すべて取り入れる」「だいたい取り入れる」「半分くらい取り入れる」の合計：63.1%）。

■【データ】③授業の進め方について

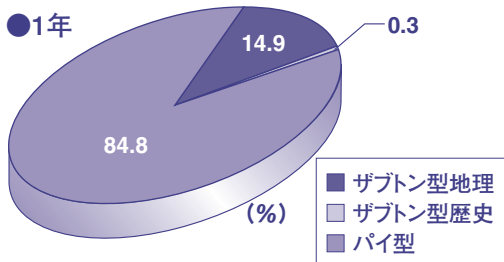
1年・2年ともにパイ型が圧倒的。パイ型の中では「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が多数を占める。

Q

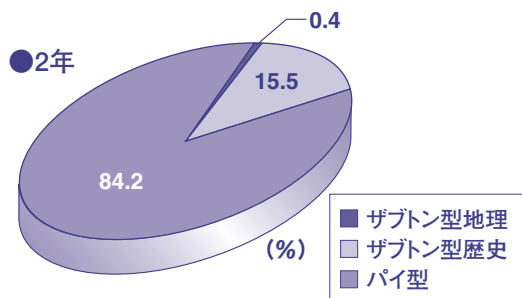
中1・中2では、どのように授業を進められる予定ですか。

■図3-6 授業の進め方について

●1年



●2年



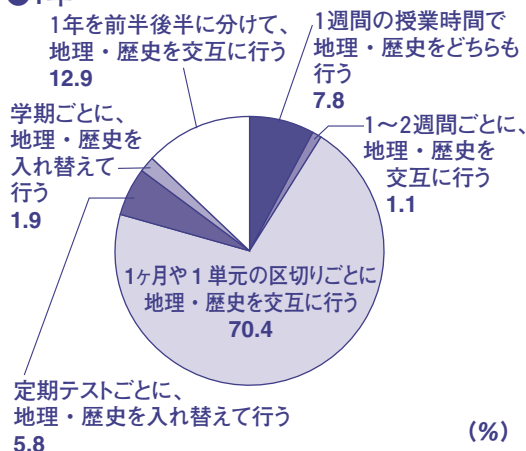
※「パイ型」とは、地理と歴史を1年のうちに両方扱う指導法。「ザブトン型」は1年間地理または歴史どちらか一方のみを扱う指導法。

Q

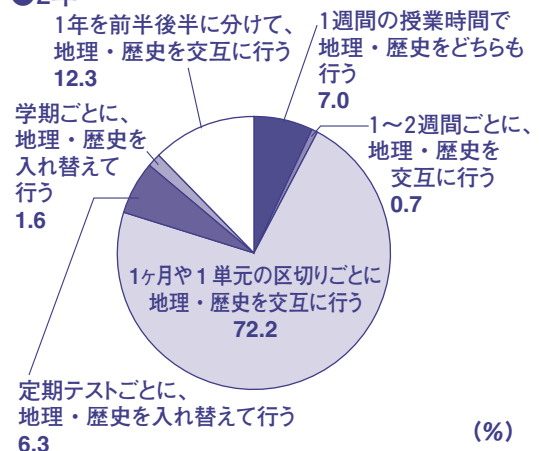
「地理と歴史を両方扱う」に○をつけた場合だけ、お答えください。地理と歴史をどちらも授業で扱われるということですが、具体的にはどのようにされる予定ですか。

■図3-7 授業の進め方について

●1年



●2年



中1・中2ともパイ型が8割以上を占める。中1ではザブトン型地理、中2ではザブトン型歴史が続き、それぞれ15%程度となっている。パイ型の指導をしている教員のみならず、地理と歴史をどのように指導するか」という設問では、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割以上を占めた。次に、「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」が両学年とも12%程度で続く。2005年調査と比べて傾向に大きな変化はなかった。

4

PISA調査に 関する横断分析

【解説】PISAの認知に関して

Benesse教育研究開発センター教育調査室長 木村治生

1. PISAの結果

PISA (Programme for International Student Assessment) は、OECD (経済協力開発機構) が実施している学習到達度調査である。15歳児 (日本では高校1年生) を対象として、2000年 (32か国参加) に、読解リテラシー (読解力)、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3領域が調査された。さらに2003年 (41か国・地域参加) には、問題解決能力を加えた4領域の調査が行われた。義務教育修了段階で持っている知識や技能を、実生活で直面する課題にどの程度活用できるか評価することを目的としており、生活場面で遭遇するような状況に関する課題文や図表などが問題に取り入れられているのが特徴である。

日本の順位は、2000年の調査では読解リテラシー (読解力) 8位、数学的リテラシー1位、科学的リテラシー2位であり、おおむね上位に位置する結果であった。しかし、その後に行われた2003年の調査では、読解力14位、数学的リテラシー6位、科学的リテラシー1位 (フィンランドと同得点)、問題解決力4位となり、とくに読解力の低下が話題になった。

2. PISAの影響

この結果を受け、文部科学省は「我が国の学力は国際的に見て上位にあるが、読解力の低下など、最上位 (世界トップレベル) とは言えない状況」であるとの認識を示し、学力向上のためのさまざまな施策を打ち出した。2005年10月に発表された中央教育審議会の答申『新しい時代の義務教育を創造する』のなかでも、子どもたちの学力の状況について、「国際的な学力調査の結果から、成績中位層が減り、低位層が増加していることや、読解力、記述式問題に課題があることなど低下傾向が見られた」と述べ、学習指導要領の理念を実現するための「具体的な手立てに関し、課題があると考えられる」と結論づけている。

さらに、文部科学省は2005年12月に「読解力向上プログラム」を発表した。このなかでもPISAの結果を踏まえて「読解力の向上」を目標とし、①学習指導要領の見直し、②授業の改善・教員研修の充実、③学力調査の活用・改善、④読書活動の支援充実、⑤読解力向上委員会の新設の5つの戦略を実行するとしている。

以上のように、PISAの結果は、わが国の教育の方向性を検討する重要な資料として位置づけられ、具体的な施策を実行するうえでの根拠になっているとみなすことができる。

3. PISAの認知

それでは、教員たちはPISAについてどの程度認知しているのだろうか。その結果は、現在、中央の教育行政において非常に重視されているが、学校現場の教員にも影響を与えているのだろうか。この点を調べるために、今回の調査では、「PISAについて知っているか」、知っている場合は「PISAで問われているような学力が身につく指導を授業に取り入れる必要があるか」をたずねた。

結果は、教務主任で「知っている」(「とてもよく」+「だいたいを」+「多少は」) という回答が46.0%、理科教員では30.3%、社会科教員では27.4%と半数に満たなかった。学校現場では十分に知られていない様子が見える。

しかし、「知っている」と回答した教員に、PISAで問われている学力が身につく指導を授業で取り入れる必要があるかたずねたところ、半数以上は「取り入れる必要がある」(「とても」+「やや」) と回答し、「取り入れる必要はない」(「まったく」+「あまり」) は数%に過ぎなかった。認知している教員の多くは、肯定的であることがわかる。

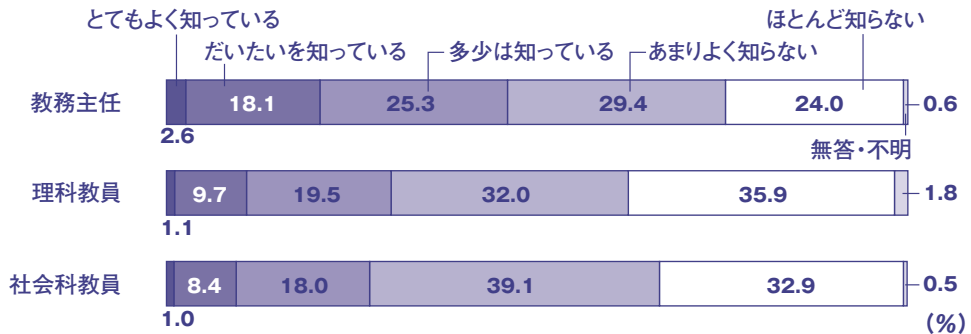
■【データ】①PISA調査についての認知

PISAを認知している教員の半数以上が、そこで問われている学力が身につく指導を「取り入れる必要がある」と回答。

Q

「PISA」の調査内容や結果をどの程度ご存知ですか。

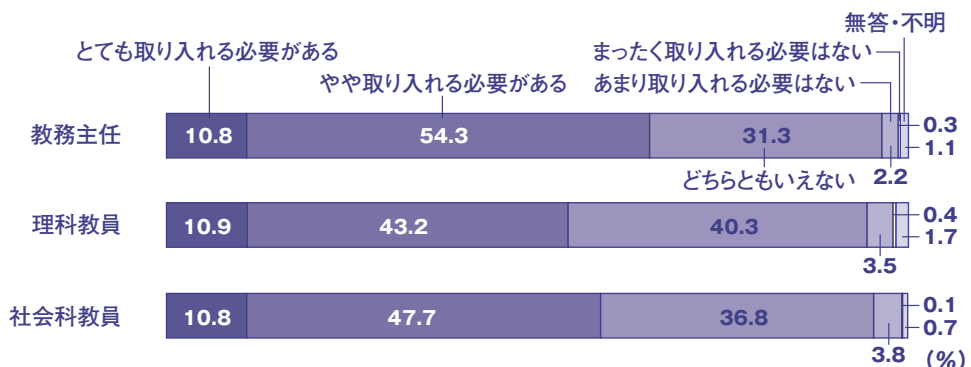
■図4-1 PISAの認知状況



SQ

→「知っている」に○をつけた方に
PISAで問われているような学力が身につく指導
を授業に取り入れることについて、どう思いますか。

■図4-2 PISAで問われている学力を授業に取り入れる必要性



※「PISA」の認知に関する質問で、「とてもよく知っている」「だいたい知っている」「多少は知っている」に○をつけた者のみ回答。

PISAに対する認知をたずねたところ「知っている」（「とてもよく知っている」「だいたい知っている」「多少は知っている」の合計）と回答した教員は、教務主任46.0%、理科教員30.3%、社会科教員27.4%と半数に満たなかった。続けて、「知っている」と回答した教員に、PISAで問われている学力が身につく指導を授業で取り入れる必要があるかたずねたところ、半数以上の教員は「取り入れる必要がある」（「とても」「やや」の合計）と考えている。「どちらともいえない」という回答が一定の割合で存在するものの、否定的に考えている教員は少数である。

■【データ】②PISA調査についての認知と担当教科との関係

教務主任のデータを用いてPISAの認知を担当教科別に見てみると、「国語」「社会」「数学」「理科」を担当する教員に「知っている」と回答する比率が高かった。



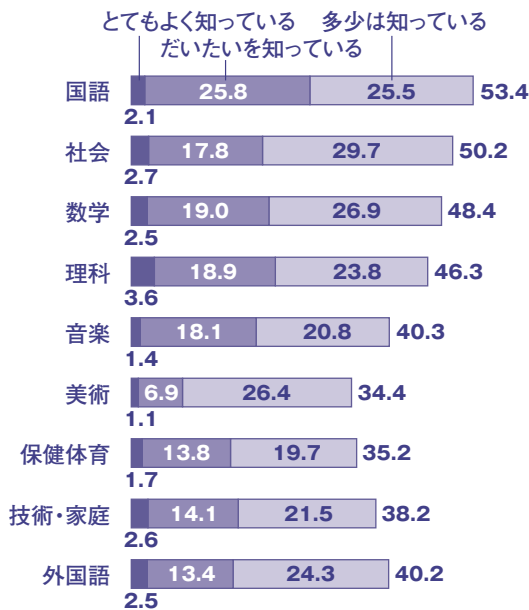
「PISA」の調査内容や結果をどの程度ご存知ですか。



→「知っている」に○をつけた方にPISAで問われているような学力が身につく指導を授業に取り入れることについて、どう思いますか。

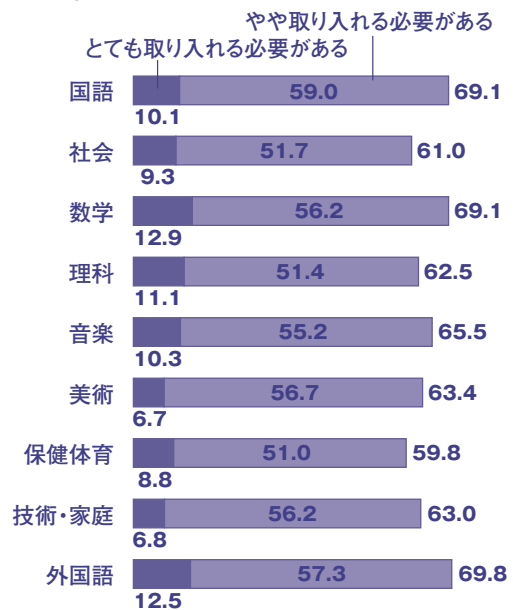
■ 図4-2 PISAの認知状況（教務主任）

● PISAを知っているか



※教務主任のデータ。

◆ PISAで問われているような学力が身につく指導を授業で取り入れる必要があるか



※教務主任のデータ。

※「PISA」の認知に関する質問で、「とてもよく知っている」「だいたい知っている」「多少は知っている」に○をつけた者のみ回答。

教務主任のデータを用いて、担当教科によりPISAに対する認知がどれくらい異なるのかを確認した。図を見ると、「国語」「社会」「数学」「理科」を担当する教員は、5割前後が「知っている」（「とてもよく」「だいたい」を「多少は」の合計）と回答している。実技系の教科を担当する教員よりも、認知している割合が高い。次に、「知っている」と回答した教員に授業で取り入れる必要があるかたずねた結果では、いずれの教科の担当でも6～7割程度が「取り入れる必要がある」（「とても」「やや」の合計）と回答している。内容を認知している教員は、（担当教科を問わず）授業に取り入れることに積極的なようだ。

●「中学校の学習指導に関する実態調査2006」協力者

高階 玲治（教育創造研究センター所長）
佐野 金吾（東京家政学院中学校・高等学校校長）
片平 克弘（埼玉大学教授）

●調査企画・分析担当

木村 治生（Benesse教育研究開発センター教育調査室長）
青柳 裕子（Benesse教育研究開発センター研究員）

●実施協力

藤井 修（ベネッセコーポレーション）
山本 容子（ベネッセコーポレーション）
藤原 祥子（ベネッセコーポレーション）
上田 朗子（ベネッセコーポレーション）

※所属・肩書きは刊行時のものです。

中学校の学習指導に関する実態調査報告書2006
～教務主任・理科教員・社会科教員に対する調査から～

発行：2006年（平成18年）11月22日
発行人：新井 健一
編集人：木村 治生
発行所：(株) ベネッセコーポレーション
印刷・製本：コーホク印刷株式会社
企画・制作：Benesse教育研究開発センター
〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー22階

スタッフ：(株) ジー・アンド・ピー

© Benesse Educational Research and Development Center
無断転載を禁じます。

Benesse®

株式会社 ベネッセコーポレーション

Benesse® 教育研究開発センター
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー22階 〒163-1422

62MM10-S

・この紙は再生紙を使用しています。